

令和7年度排出量取引セミナー

超過削減量取引の流れと 書類の記載方法について

環境部 温暖化対策課



彩の国
埼玉県

目次

A

他者間での排出量取引について

B

自社の事業所間での排出量取引について

C

提出先・お問合せ先・マッチングページについて

A

他者間での排出量取引について

B

自社の事業所間での排出量取引について

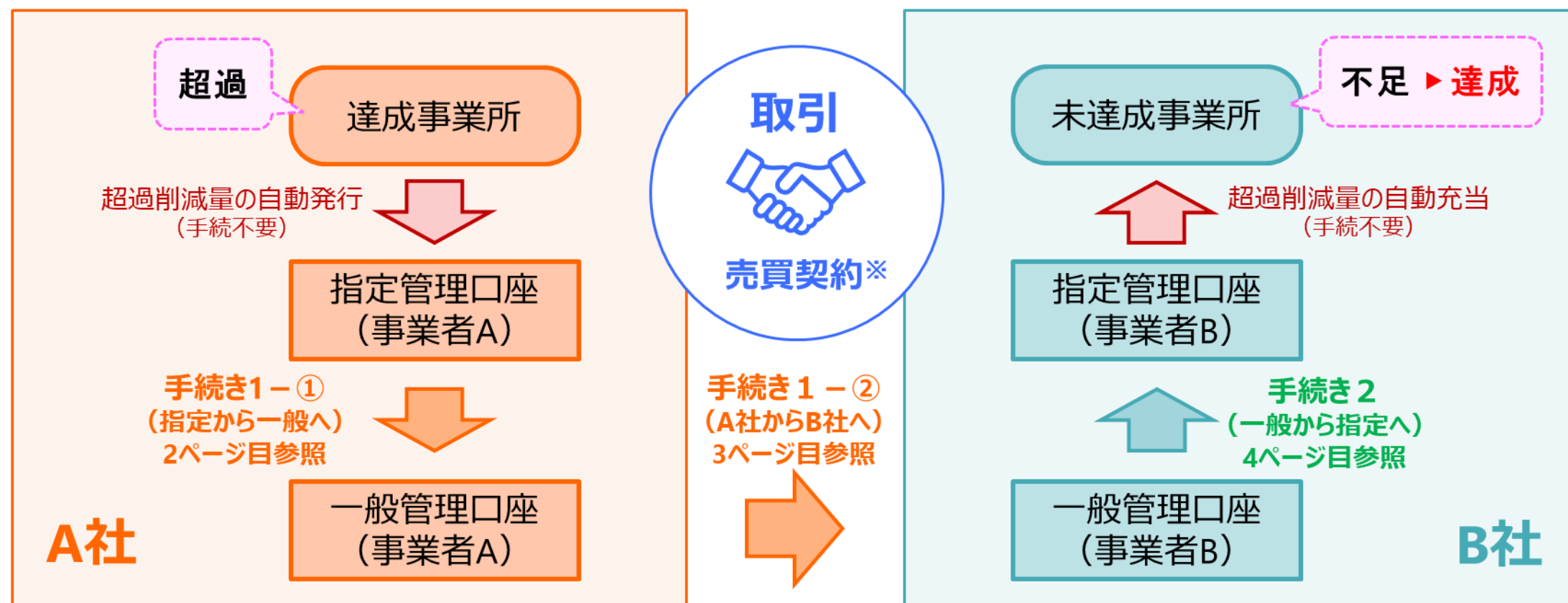
C

提出先・お問合せ先・マッチングページについて

A. 他者間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

▶ **事業者A** から **事業者B** へ超過削減量を取引する手続き



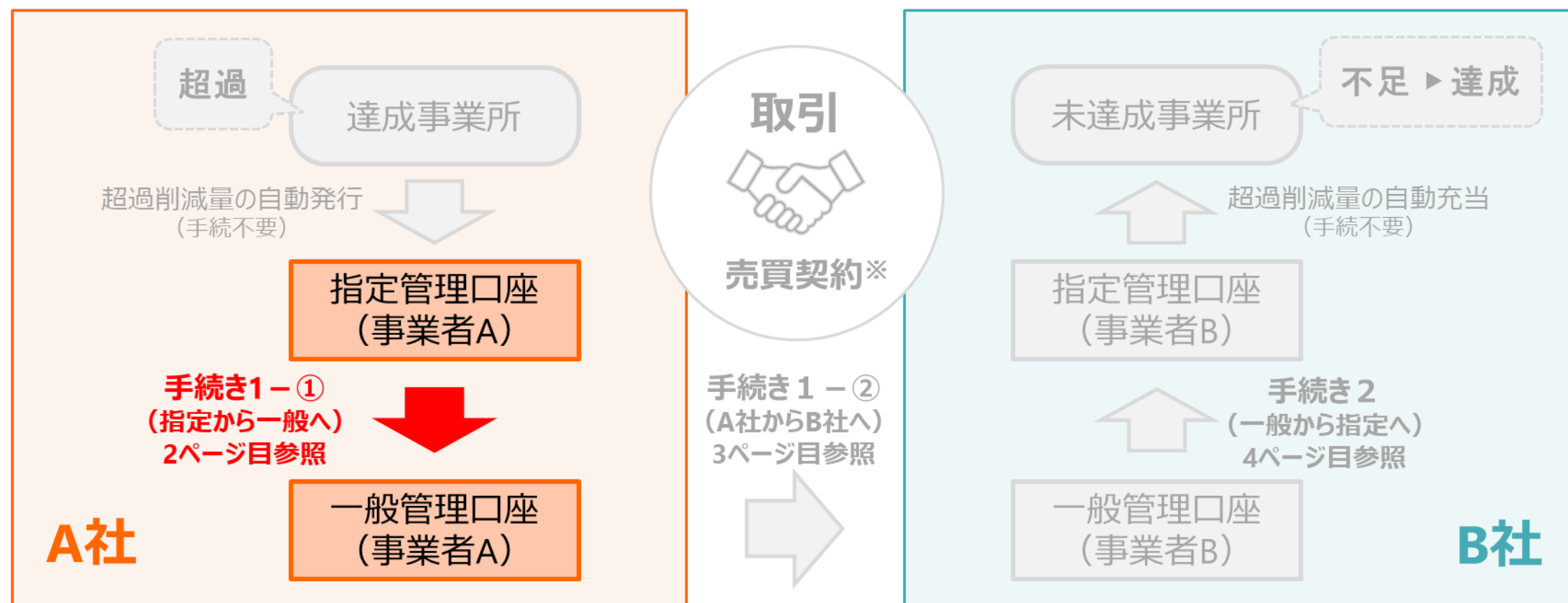
※ 口座振替手続きは県へ申請が必要ですが、売買契約は当事者同士で結ぶ必要があります。

※ 価格は取引当事者の合意により決定されます。(無償も可)(取引価格に県は関与しません)

A. 他者間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

▶ **事業者A** から **事業者B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 口座振替手続きは県へ申請が必要ですが、売買契約は当事者同士で結ぶ必要があります。

※ 価格は取引当事者の合意により決定されます。(無償も可)(取引価格に県は関与しません)

A. 手続き 1 - ① 【事業者 A（渡す側）が行う手続き】

自社の指定管理口座から
一般管理口座へ移転する手続き
⇒ 県に右図の申請書を提出する

(1) 申請者

▶ 事業者A

(2) 申請書類

▶ 振替可能削減量振替申請書 (様式第10号)
(手続き 1 - ①、1 - ②、2 の申請書は同時に提出可能)

(3) 添付資料

▶ 印鑑証明書

(既に提出している場合で内容に変更がない場合は不要)

▶ 振替可能削減量等の保有等に係る
情報の公表について (ガイドライン第1号様式) (任意)

(保有情報について、県による公表を希望する場合に必要)

様式第10号

年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

住所
氏名 ○○県○○市○○△-△△-△
代表取締役 ○○○○
印

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減量口座振替取扱要綱第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

減少の記録がされる口座情報	口座番号	事業所の名称	事業所の所在地	事業所番号	管理口座の種類
口座に係る大規模事業所の情報(指定管理口座に限る。)	110-110-00000000***-00	○○○株式会社	○○市○○△-△△-△	○○○	指定
口座に係る大規模事業所の情報(指定管理口座に限る。)	110-100-00000000***-00	○○○株式会社	○○市○○△-△△-△	○○○	一般
増加の記録がされる口座情報		記入不要			

振替の原因となった事由 他事業者との取引を行うため

振替希望日 日付に希望がない場合は「最短日」

振替可能削減量に係る情報 振替の数量 超過削減量

振替可能削減量に係る情報 振替の数量 単位番号 ○○○○t-CO₂、又は 全量

1単位当たりの取引価格 記入不要

添付書類 別添のとおり

振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先 別添のとおり

(受付欄)

(日本標準規格A列4番)

備考 受付欄には、記入しないこと。

① 印鑑証明書の印

② 指定管理口座情報
& 事業所情報を記載。

③ 一般管理口座の情報を記載。

④ 振替の原因となった
事由を記載。
例: 他事業者との取引を行うため

⑤ 希望日がない場合、
「最短日」と記載。

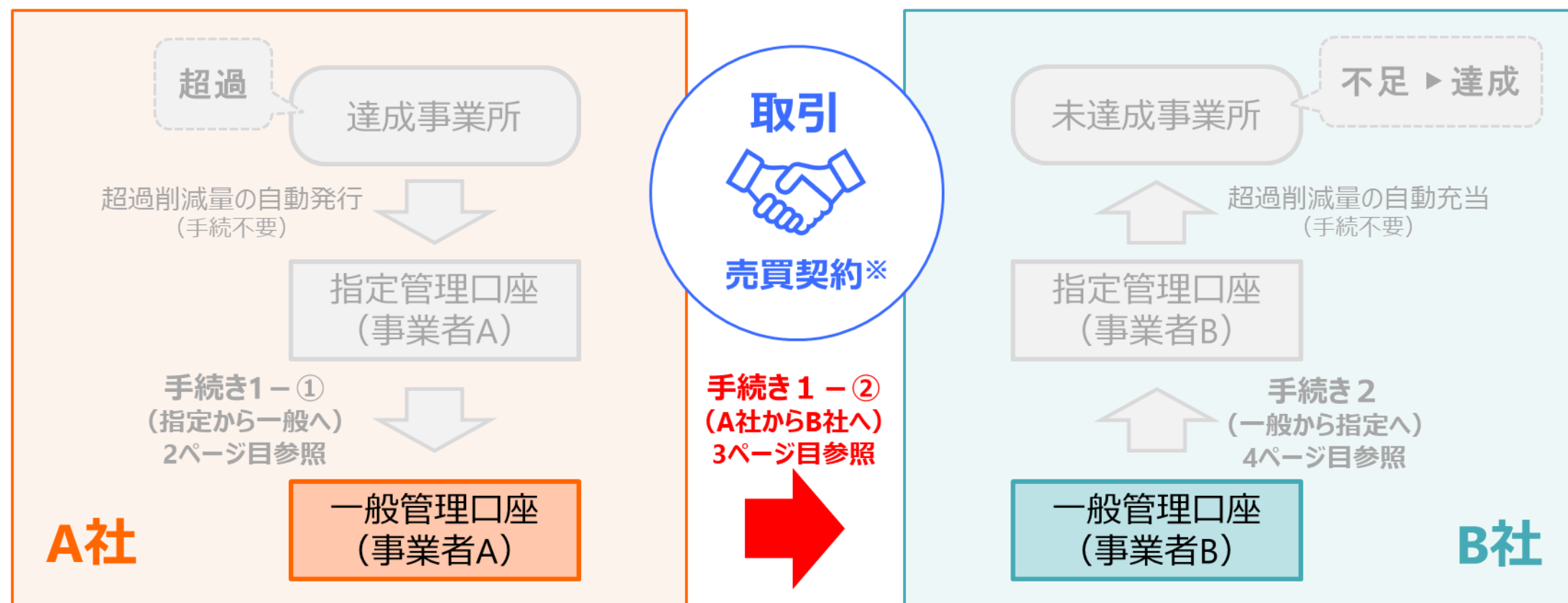
⑥ 識別番号は希望が
ある場合に記載。

⑦ 別添も記載すること

A. 他者間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

▶ **事業者A** から **事業者B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 口座振替手続きは県へ申請が必要ですが、売買契約は当事者同士で結ぶ必要があります。

※ 価格は取引当事者の合意により決定されます。(無償も可)(取引価格に県は関与しません)

A. 手続き 1 – ② 【事業者 A（渡す側）が行う手続き】

自社の一般管理口座から
他社の一般管理口座へ移転する手続き
⇒ 県に右図の申請書を提出する

(1) 申請者

▶ 事業者A

(2) 申請書類

▶ 振替可能削減量振替申請書 (様式第10号)
(手続き 1 – ①、1 – ②、2 の申請書は同時に提出可能)

(3) 添付資料

▶ 印鑑証明書

(既に提出している場合で内容に変更がない場合は不要)

▶ 振替可能削減量等の保有等に係る
情報の公表について (ガイドライン第1号様式) (任意)

(保有情報について、県による公表を希望する場合に必要)

様式第10号

(あて先)
埼玉県知事

住所
氏名
代表取締役

〇〇県〇〇市〇〇△-△△-△
〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

印

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減口座振替取扱要綱第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

削減の記録される口座情報	口座番号	管理口座の種類
事業所の名称 事業所の所在地 事業所番号	110-100-0000000000-00	一般
記入不要		

増加の記録される口座情報	口座番号	管理口座の種類
口座名義人の氏名又は名称 (一般管理口座に限る。)	110-100-0000000000-00	一般
事業所の名称 事業所の所在地 事業所番号	〇〇〇〇株式会社	
記入不要		

振替の原因となった事由
他事業者との取引を行うため

振替希望日
日付に希望がない場合は「最短日」

振替可能削減に係る情報
振替の数量
超過削減量
〇〇〇〇 t-CO₂、又は 全量

1単位当たりの取引価格
〇〇〇円 / t-CO₂

添付書類
別添のとおり

振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先
別添のとおり

(受付欄)

備考 受付欄には、記入しないこと。

(日本標準規格A列4番)

① 印鑑証明書の印

② 自社の一般管理口座
情報を記載。

③ 他社の一般管理口座
情報を記載。

④ 振替の原因となった
事由を記載。
例: 他事業者との取引を行うため

⑤ 希望日がない場合、
「最短日」と記載。

⑥ 識別番号は希望が
ある場合に記載。

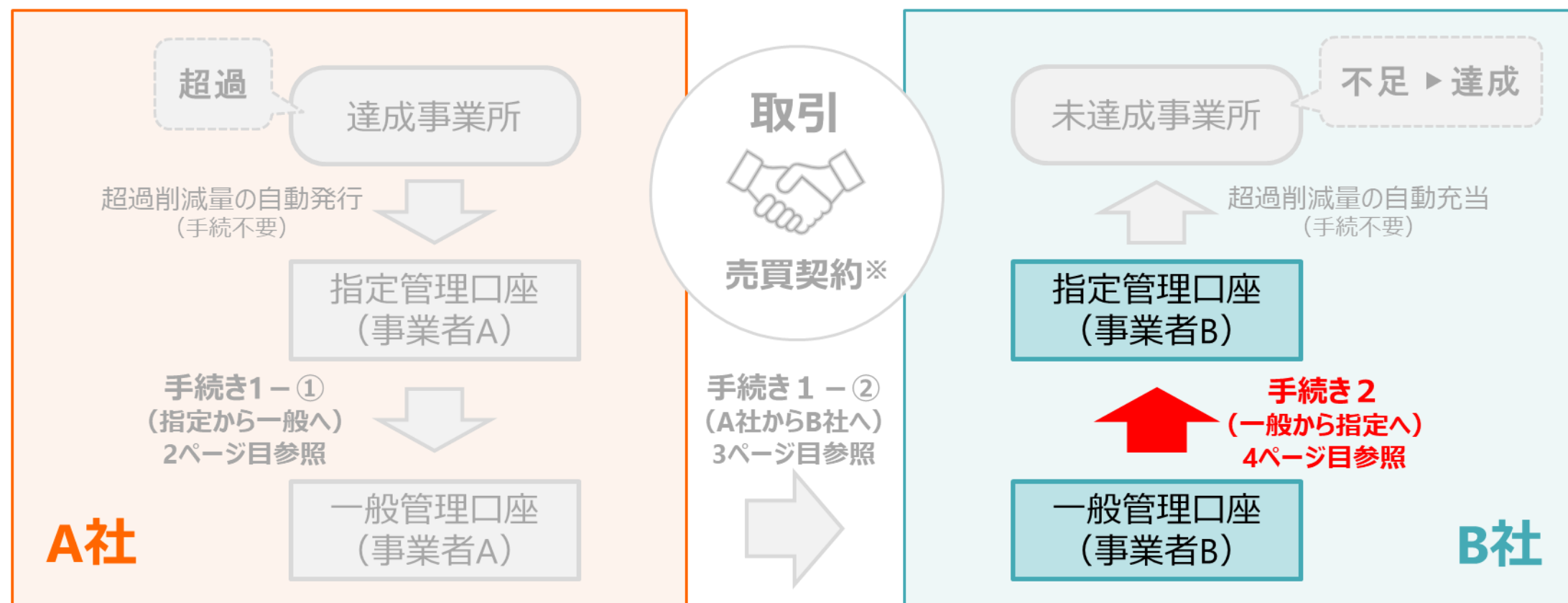
⑦ 取引価格記載は任意

⑧ 別添も記載すること

A. 他者間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

▶ **事業者A** から **事業者B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 口座振替手続きは県へ申請が必要ですが、売買契約は当事者同士で結ぶ必要があります。

※ 価格は取引当事者の合意により決定されます。(無償も可)(取引価格に県は関与しません)

A. 手続き 2 【事業者 B（受取る側）が行う手続き】

自社の一般管理口座から
指定管理口座へ移転する手続き
⇒ 県に右図の申請書を提出する

(1) 申請者

▶ 事業者B

(2) 申請書類

▶ 振替可能削減量振替申請書 (様式第10号)
(手続き 1 - ①、1 - ②、2 の申請書は同時に提出可能)

(3) 添付資料

▶ 印鑑証明書

(既に提出している場合で内容に変更がない場合は不要)

▶ 振替可能削減量等の保有等に係る情報の公表について (ガイドライン第1号様式) (任意)

(保有情報について、県による公表を希望する場合に必要)

様式第10号

(あて先)
埼玉県知事

住所 ☐県☐市☐△-△△-△
氏名 ☐株式会社
代表取締役 ☐ ☐

[法人にあっては名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地]

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減量口座振替振替申請書第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

減少の記録される口座情報	口座番号	110-100-000000000000000000	管理口座の種類	一般
増加の記録される口座情報	口座番号	110-110-000000000000000000	管理口座の種類	指定
振替の原因となった事由	他事業者との取引を行うため			
振替希望日	日付に希望がない場合は「最短日」			
振替可能削減量に係る情報	削減量の単位	超過削減量		
振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先	別添のとおり	別添のとおり		
(受付欄)				

備考 受付欄には、記入しないこと。

(日本標準規格A列4番)

① 印鑑証明書の印

② 一般管理口座の情報を記載。

③ 指定管理口座情報 & 事業所情報を記載。

④ 振替の原因となった事由を記載。
例: 他事業者との取引を行うため

⑤ 希望日がない場合、「最短日」と記載。

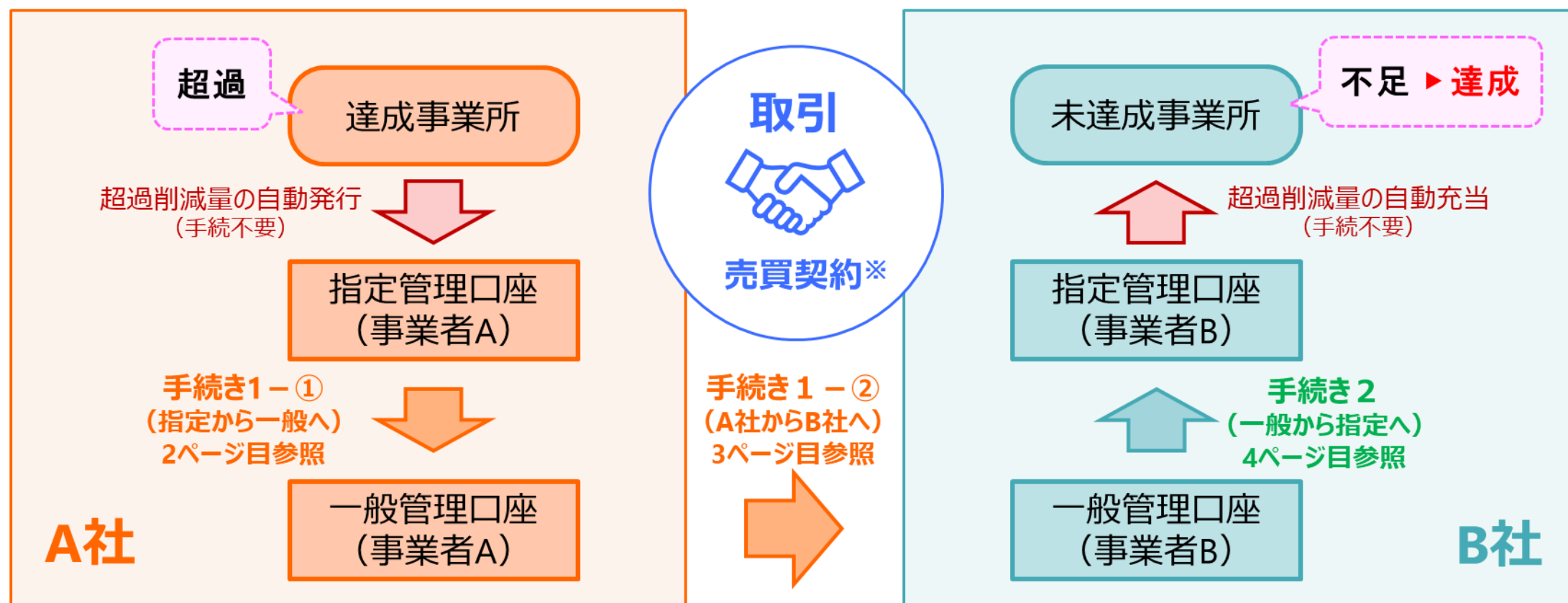
⑥ 識別番号は希望がある場合に記載。

⑦ 別添も記載すること

A. 他者間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

▶ **事業者A** から **事業者B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 口座振替手続きは県へ申請が必要ですが、売買契約は当事者同士で結ぶ必要があります。

※ 価格は取引当事者の合意により決定されます。(無償も可)(取引価格に県は関与しません)

目次

A

他者間での排出量取引について

B

自社の事業所間での排出量取引について

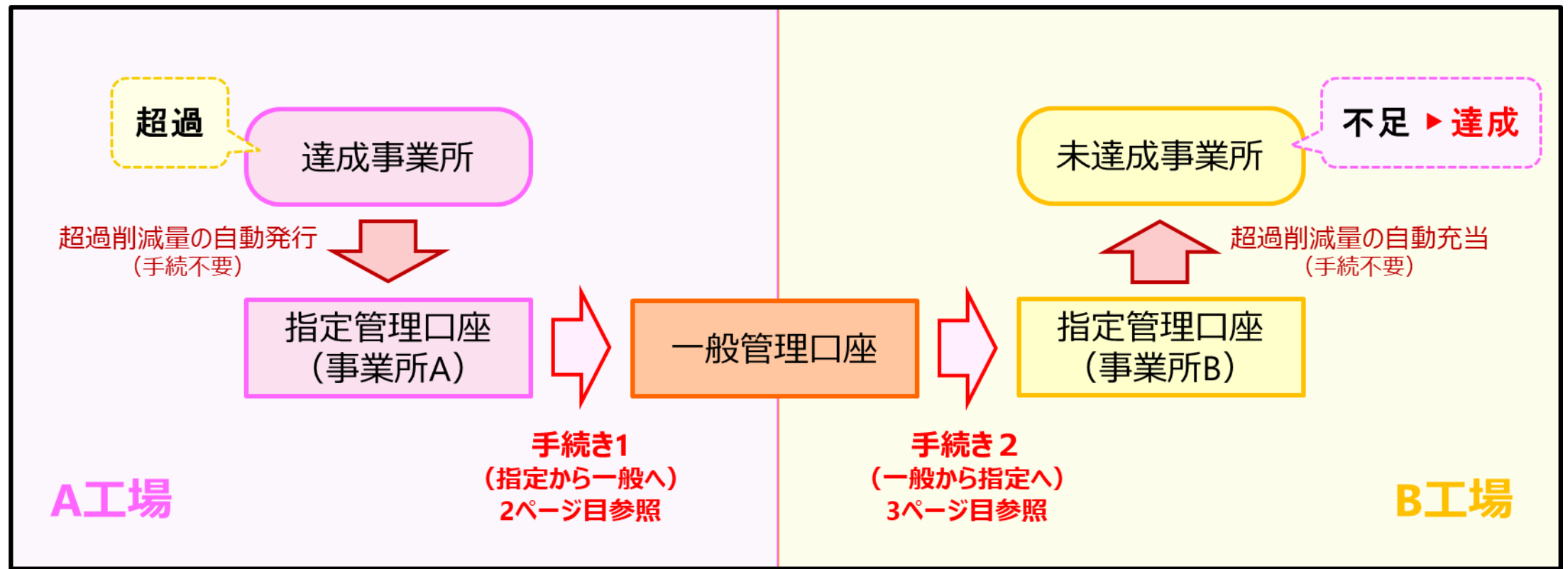
C

提出先・お問合せ先・マッチングページについて

B.自社の事業所間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

- ▶ 自社の**事業所A** から 自社の**事業所B** へ超過削減量を取引する手続き

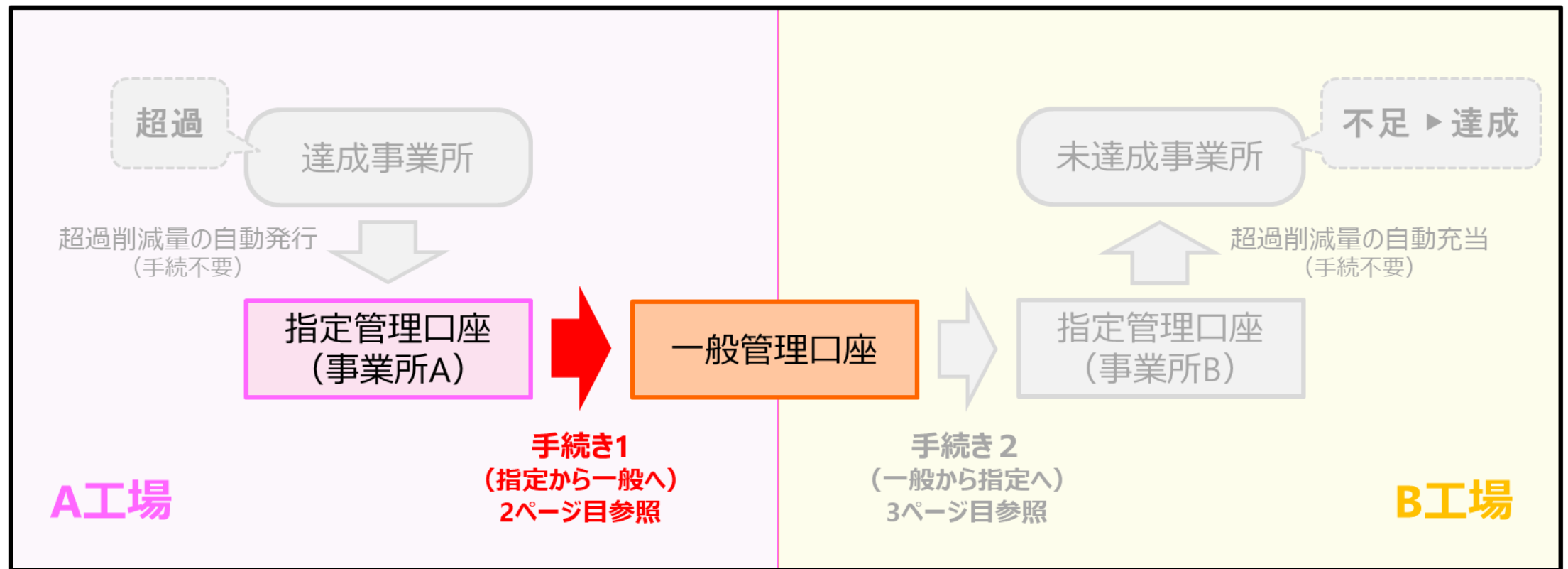


※ 手続き1、2の申請書は同時に提出可能です。

B.自社の事業所間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

- ▶ 自社の**事業所A** から 自社の**事業所B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 手続き1、2の申請書は同時に提出可能です。

B. 手続き 1

自社の**指定管理口座**から
一般管理口座へ移転する手続き
⇒ 県に右図の申請書を提出する

(1) 申請者

▶ 口座名義人

(2) 申請書類

▶ 振替可能削減量振替申請書 (様式第10号)
(手続き1、2の申請書は同時に提出可能)

(3) 添付資料

▶ 印鑑証明書

(既に提出している場合で内容に変更がない場合は不要)

▶ 振替可能削減量等の保有等に係る情報の公表について (ガイドライン第1号様式) (任意)

(保有情報について、県による公表を希望する場合に必要)

様式第10号

年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

住所 〇〇県〇〇市〇〇△-△△-△
氏名 〇〇〇〇株式会社
代表取締役 〇〇〇〇

印

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減量口座振替取扱要綱第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

削減の記録がされる口座情報	口座番号	管理口座の種類	指定
〇〇〇〇株式会社 〇〇工場	110-110-00000000***-00	〇〇〇〇株式会社 〇〇〇〇	〇〇市〇〇△-△△-△

増加の記録がされる口座情報	口座番号	管理口座の種類	一般
〇〇〇〇株式会社	110-100-00000000***-00	〇〇〇〇株式会社	〇〇〇〇

振替の原因となった事由 不足削減量を充当するため

振替希望日 日付に希望がない場合は「最短日」

振替可能削減量に係る情報 振替の数量 超過削減量

〇〇〇〇t-CO₂又は 全量

1単位当たりの取引価格 記入不要

添付書類 別添のとおり

振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先 別添のとおり

(受付欄)

(日本標準規格A判4番)

備考 受付欄には、記入しないこと。

① 印鑑証明書の印

② 指定管理口座情報
& 事業所情報を記載。

③ 一般管理口座の情報を記載。

④ 振替の原因となった事由を記載。
例：不足削減量を充当するため

⑤ 希望日がない場合、「最短日」と記載。

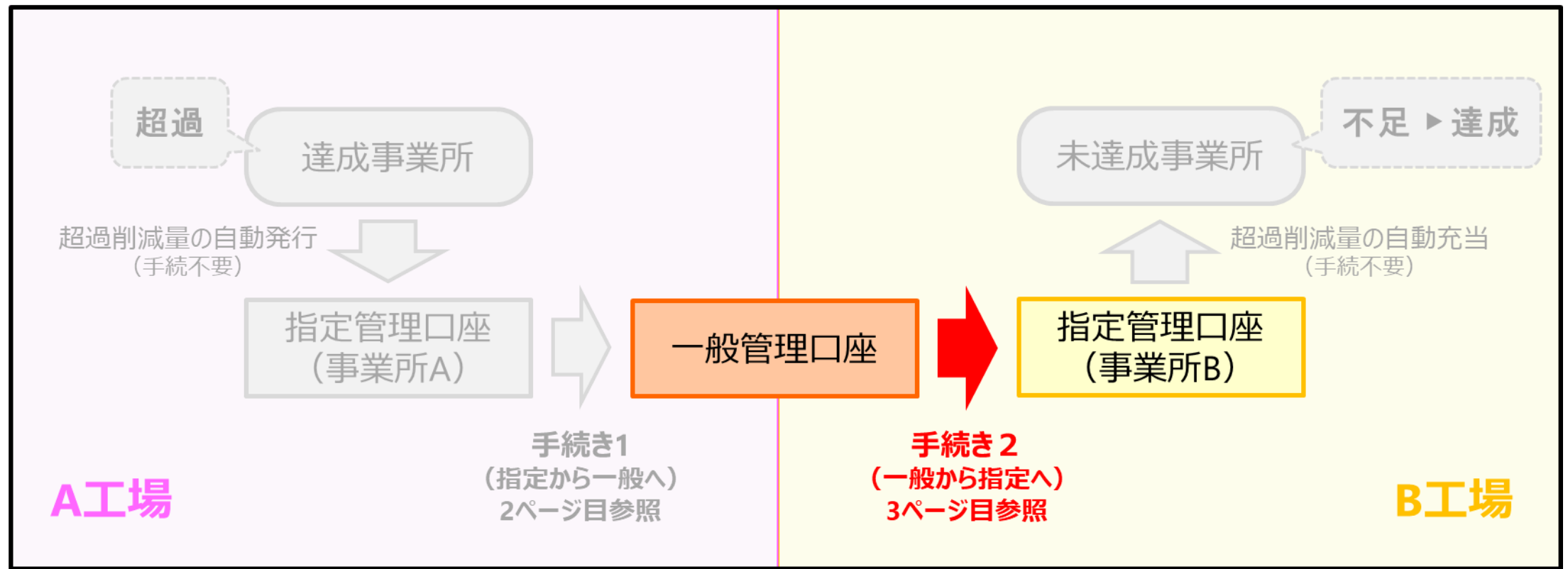
⑥ 識別番号は希望がある場合に記載。

⑦ 別添も記載すること

B.自社の事業所間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

- ▶ 自社の**事業所A** から 自社の**事業所B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 手続き1、2の申請書は同時に提出可能です。

B. 手続き 2

自社の一般管理口座から
指定管理口座へ移転する手続き
⇒ 県に右図の申請書を提出する

(1) 申請者

▶ 口座名義人

(2) 申請書類

▶ 振替可能削減量振替申請書 (様式第10号)
(手続き1、2の申請書は同時に提出可能)

(3) 添付資料

▶ 印鑑証明書

(既に提出している場合で内容に変更がない場合は不要)

▶ 振替可能削減量等の保有等に係る
情報の公表について (ガイドライン第1号様式) (任意)

(保有情報について、県による公表を希望する場合に必要)

様式第10号

年 月 日

(あて先)
埼玉県知事

住所
氏名
代表取締役

印

振替可能削減量振替申請書

埼玉県削減量口座振替取扱要綱第13条第1項又は第14条の規定により振替可能削減量の振替を次のとおり申請します。

減少の記録がされる口座情報	口座番号 事業所の名称 事業所の所在地 事業所番号	110-100-00000000000000000000 管理口座の種類 一般
増加の記録がされる口座情報	口座番号 口座名義人の氏名又は名称 (一般管理口座に限る。) 事業所の名称 事業所の所在地 事業所番号	110-110-00000000000000000000 管理口座の種類 指定 〇〇〇〇株式会社 △△工場 〇〇市〇〇△-△△-△ 〇〇〇〇
振替の原因となった事由	振替希望日	不足削減量を充当するため 日付に希望がない場合は「最短日」 超過削減量
振替可能削減量に係る情報	振替の数量 識別番号	〇〇〇〇t-CO ₂ 、又は 全量
1単位当たりの取引価格	添付書類	記入不要
振替可能削減量の管理を行う部署等の連絡先	(受付欄)	別添のとおり

備考 受付欄には、記入しないこと。

(日本産率規格A列4番)

① 印鑑証明書の印

② 一般管理口座の情報を記載。

③ 指定管理口座情報
& 事業所情報を記載。

④ 振替の原因となった
事由を記載。
例：不足削減量を充当するため

⑤ 希望日がない場合、
「最短日」と記載。

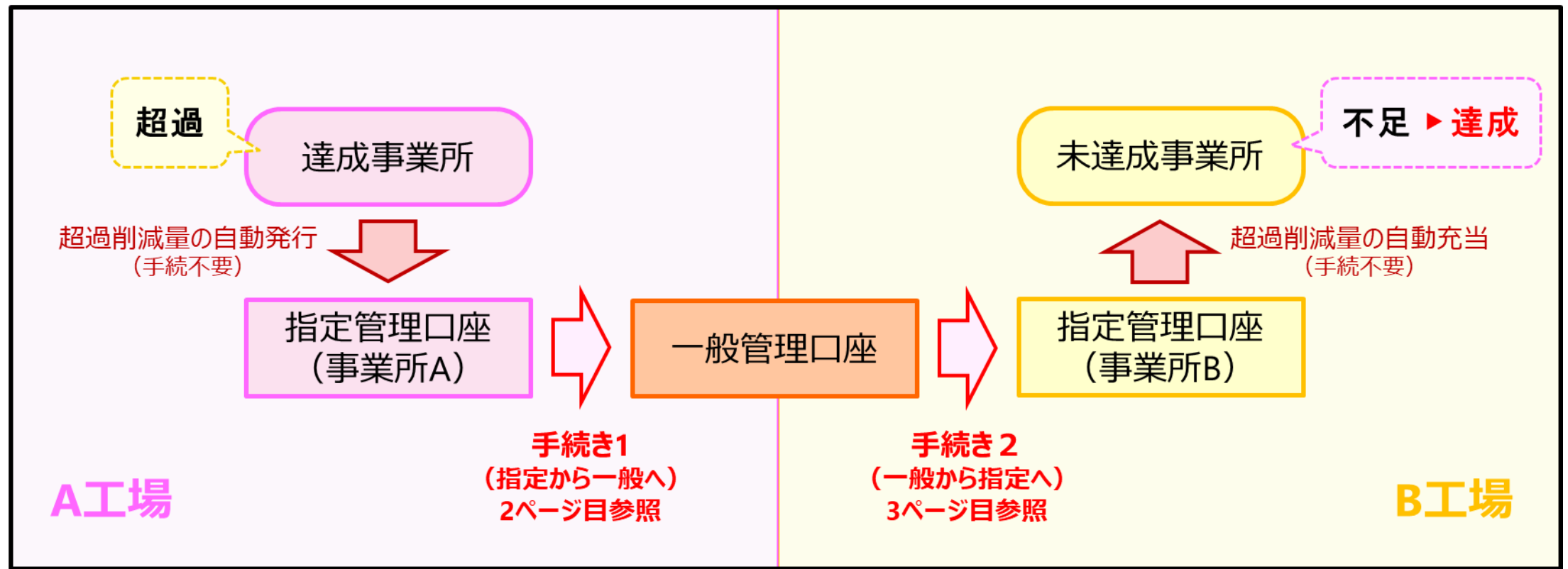
⑥ 識別番号は希望が
ある場合に記載。

⑦ 別添も記載すること

B.自社の事業所間での排出量取引の手続きについて

超過削減量の排出量取引（口座振替手続き）

- ▶ 自社の**事業所A** から 自社の**事業所B** へ超過削減量を取引する手続き



※ 手続き1、2の申請書は同時に提出可能です。

目次

A

他者間での排出量取引について

B

自社の事業所間での排出量取引について

C

提出先・お問合せ先・マッチングページについて

C. お問い合わせ先・マッチングページについて

<申請書提出先>

〒330-9301

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目15番1号 第三庁舎2階
埼玉県 温暖化対策課 計画制度・排出量取引担当 あて

※ 振替申請書の提出は郵送のみの受付です。

<相談窓口> 不明な点があればご相談ください！

☎ 048-830-3044 (振替申請担当)

✉ a3030-17@pref.saitama.lg.jp

※ お問い合わせの際は「事業者番号」をお伝えください。

<Webページ>

目標設定型排出量取引制度 クレジット取引マッチング支援

https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/credit_matching.html

クレジット取引マッチング支援

目標設定型排出量取引制度における事業者間のクレジット取引のマッチングを支援するページです。

[排出量取引の契約手続（準備・相手の選定・契約の締結・事後確認）](#) ページと合わせ、取引相手を探す参考にしてください。

本ページには取引相手を直接的に探せるような情報を掲載します。

また、クレジット取引の御相談のお電話は、
温暖化対策課_計画制度・排出量取引担当（048-830-3049）にお寄せください。

第3削減計画期間の目標達成に関するマッチング支援

第3削減計画期間（目標達成期限：令和8年9月30日）の目標達成に関するクレジット取引について、売却希望者としての掲載・購入希望者としての掲載をそれぞれ募っています。以下に売却希望者・購入希望者を掲載しています。取引相手を探す際の参考にしてください。

クレジット売却希望者

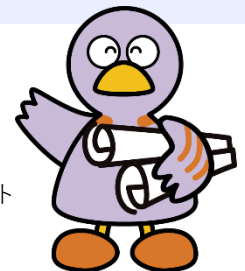
一覧表

[クレジット売却希望者一覧（エクセル：17KB）](#)（令和7年11月14日時点）

（注）掲載等申込書を提出した事業者を到着順に掲載しています。

埼玉県 排出量取引 マッチング

検索



埼玉県のマスコット
「コバトン」